

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 寛
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 (福井市日之出1丁目6番14号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(百万円)	8,824	8,612	11,647
経常利益(百万円)	504	418	440
四半期(当期)純利益(百万円)	403	263	302
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	387	296	307
純資産額(百万円)	4,184	4,334	4,096
総資産額(百万円)	15,884	17,071	16,544
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.27	13.24	15.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.7	22.1	21.5

回次	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	10.05	0.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州等諸外国の経済環境に改善の兆しは見られず、また、国内では政権交代およびこれに伴う金融緩和政策への期待は高まるものの、電気料金の値上げや消費税増税などの懸念材料により景気の先行きは依然不透明な状況で推移しております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、賃貸用不動産のスクラップ&ビルドを進めるなど業容の拡大や収益基盤の強化に努めました。しかしながら、個人消費の低迷により営業収益は減収となり、コスト見直しを推し進めたものの減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は8,612百万円（前年同期比212百万円、2.4%減）となり、営業利益は467百万円（前年同期比84百万円、15.3%減）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は418百万円（前年同期比85百万円、17.0%減）となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を加減した四半期純利益は263百万円（前年同期比140百万円、34.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、休日よりもより平日も嵐電をご利用になるお客様が増加したことに加え、旅行エージェントへの積極的な営業活動により、修学旅行、日帰りバスツアー等の誘致に努めた結果、前年を上回るお客様にご利用いただきました。さらに、沿線社寺拝観や各種特典がセットになったお得な乗車券の積極的な販売や、嵐電とその沿線の魅力を引き上げる様々なイベントを実施し、嵐電の利用拡大に努めました。叡山ケーブル・ロープウェイでは、八瀬・比叡山観光とケーブルカー・ロープウェイをセットにした企画を旅行エージェントと共同で商品化し、日帰りバスツアーの誘致営業に取り組みました。

バス事業におきましては、京都バス(株)は、輸送の効率化と利用促進に継続して取り組むとともに、既に実施済の一部路線の縮小や新規開設路線の検証を行うことで、お客様の利用促進を図り、お客様の利用が見込める新たな路線への資源の集中と営業施策の拡充に鋭意取り組みました。京福バス(株)は、路線バス事業では、お客様のご要望や利便性向上など様々な観点からの利用促進策に取り組み、地域住民と交通事業者の連携・協力により、既存路線と地域コミュニティバスを効率的に組み合わせた新規運行を開始いたしました。また、お客様の待ち時間の軽減などを目的に、運行情報等をウェブサイトですべて簡単に検索できる「京福バスナビ」を平成24年12月より運用開始いたしました。

タクシー事業におきましては、福井地区の京福グループ・タクシー3社では、各社間での連携を保ちながら、新規のお客様確保に努めました。また、行政とのデマンド輸送契約を締結するとともに、今後の利用拡大と継続運行に向けた諸課題整理と営業活動に取り組みました。

以上の結果、運輸業の営業収益は5,858百万円（前年同期比46百万円、0.8%減）となり、営業利益は223百万円（前年同期比23百万円、9.6%減）となりました。

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当第3四半期 連結累計期間 (24.4.1~24.12.31)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	275	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	755	0.5	
輸送人員	定期	千人	1,374	0.6
	定期外	"	4,383	4.3
	計	"	5,757	3.4
旅客運輸収入	定期	百万円	129	0.4
	定期外	"	828	4.3
	計	"	957	3.7
運輸雑収	"	57	6.3	
運輸収入合計	"	1,014	3.0	
乗車効率	%	32.5	5.2	

(業種別営業成績)

種別	当第3四半期連結累計期間 (24.4.1~24.12.31)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	1,014	3.0
バス事業	3,862	3.1
タクシー事業	1,038	3.0
消 去	57	-
計	5,858	0.8

不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが、福井市内の新規分譲土地「下江守町土地」の販売を平成24年11月より開始したほか、既存の分譲宅地の完売を目指した営業活動に引き続き取り組みました。不動産賃貸事業におきましては、賃貸用不動産の収益性の確保と施設の保全のため保有資産の入れ替えを図りました。一方、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、同スクエアと嵐山へのさらなる誘客を図るため、施設の改修を進めました。さらに、平成24年12月には、四条大宮駅ビル（日本生命ビル）地下1階に「Café レストランガスト」がオープンし、ターミナル駅の活性化を図りました。また、「BOAT RACE三国」では、外向発売所において場外発売日数を増やすとともに、ボートレース場内での各種催しを開催し、ボートレースのPRとさらなる利用促進に取り組みました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,574百万円（前年同期比78百万円、4.7%減）となり、営業利益は185百万円（前年同期比28百万円、13.5%減）となりました。

（業種別営業成績）

種別	当第3四半期連結累計期間 (24.4.1~24.12.31)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	1,828	6.9
不動産分譲事業	15	57.0
消 去	269	-
計	1,574	4.7

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、名古屋ルーセントタワー内の「吉珍樓（キッチンロウ）」では同タワーでのケータリングサービスをはじめとする営業活動を継続的に実施し好調に推移したほか、開業2年目を迎えたJR博多シティ（JR博多駅ビル）内の「京都ぎをん八咫（やた）博多店」では新メニューの開発、近隣法人への営業強化に取り組みました。

ホテル業・水族館業におきましては、三国観光ホテルでは、企業研修利用件数の減少はあったものの、学生団体をはじめ各種学会などの誘致強化に努めました。越前松島水族館では、「おさかな館」、「ペンギん館」、「海洋館」の人気施設を最大限に活用しながら当館独自の魅力をPRし、誘客に向けた積極的な宣伝活動に努めました。

その他の事業におきましては、引き続き営業強化に取り組み、お客様に喜んでいただけるサービスの提供を目指して鋭意取り組みました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,645百万円（前年同期比100百万円、5.8%減）となり、営業利益は53百万円（前年同期比36百万円、40.4%減）となりました。

（業種別営業成績）

種別	当第3四半期連結累計期間 (24.4.1~24.12.31)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	833	8.2
飲 食 業	214	4.7
物 販 業	504	2.4
広告代理店業	86	2.8
そ の 他	94	18.8
消 去	87	-
計	1,645	5.8

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		20,000,000		1,000		270

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 97,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,722,000	19,722	-
単元未満株式	普通株式 181,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,722	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が792株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	97,000	-	97,000	0.48
計	-	97,000	-	97,000	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345	1,341
受取手形及び売掛金	1,161	1,077
有価証券	550	-
販売土地及び建物	35	86
商品及び製品	25	22
仕掛品	38	0
原材料及び貯蔵品	61	57
前払費用	35	37
繰延税金資産	16	60
その他	76	119
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	3,334	2,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,065	8,643
機械装置及び運搬具(純額)	944	919
土地	2,454	2,879
リース資産(純額)	768	830
建設仮勘定	97	146
その他(純額)	221	225
有形固定資産合計	12,551	13,644
無形固定資産		
その他	89	94
無形固定資産合計	89	94
投資その他の資産		
投資有価証券	216	215
その他	323	303
投資その他の資産合計	540	519
固定資産合計	13,182	14,258
繰延資産		
社債発行費	27	21
繰延資産合計	27	21
資産合計	16,544	17,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65	76
短期借入金	4,017	5,456
1年内償還予定の社債	420	420
未払金	656	370
未払法人税等	96	50
未払消費税等	65	53
賞与引当金	227	83
その他	623	691
流動負債合計	6,173	7,202
固定負債		
社債	1,363	1,068
長期借入金	2,855	2,387
リース債務	648	673
長期未払金	679	651
繰延税金負債	169	165
退職給付引当金	230	244
役員退職慰労引当金	113	124
その他	212	219
固定負債合計	6,273	5,534
負債合計	12,447	12,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	2,261	2,485
自己株式	13	14
株主資本合計	3,518	3,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	26
その他の包括利益累計額合計	30	26
少数株主持分	547	565
純資産合計	4,096	4,334
負債純資産合計	16,544	17,071

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	8,824	8,612
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,165	8,045
販売費及び一般管理費	107	99
営業費合計	8,273	8,145
営業利益	551	467
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4	5
負ののれん償却額	2	12
雑収入	30	14
営業外収益合計	37	32
営業外費用		
支払利息	75	69
社債発行費償却	4	5
雑支出	5	6
営業外費用合計	85	81
経常利益	504	418
特別利益		
移転補償金	-	74
固定資産売却益	-	24
補助金	12	12
投資有価証券売却益	7	-
特別利益合計	19	111
特別損失		
固定資産売却損	-	180
固定資産除却損	-	17
投資有価証券売却損	-	3
特別損失合計	-	201
税金等調整前四半期純利益	523	328
法人税、住民税及び事業税	128	74
法人税等調整額	55	45
法人税等合計	72	28
少数株主損益調整前四半期純利益	450	299
少数株主利益	47	36
四半期純利益	403	263

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	450	299
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	63	3
その他の包括利益合計	63	3
四半期包括利益	387	296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341	259
少数株主に係る四半期包括利益	46	37

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	703百万円	705百万円
負ののれんの償却費	2百万円	12百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,883	1,438	1,502	8,824	-	8,824
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	20	214	243	478	(478)	-
計	5,904	1,653	1,745	9,303	(478)	8,824
セグメント利益	246	214	89	550	0	551

(注)1 セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,837	1,375	1,398	8,612	-	8,612
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	20	198	246	465	(465)	-
計	5,858	1,574	1,645	9,078	(465)	8,612
セグメント利益	223	185	53	461	5	467

(注)1 セグメント利益の調整額5百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円27銭	13円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	403	263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	403	263
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,904	19,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

京福電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。